



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 加藤 公康
 (氏名) 小西 二郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-3458-1130
 平成30年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	42,283	△3.0	2,590	33.2	3,076	32.9	2,008	31.2
30年3月期第2四半期	43,599	45.5	1,945	122.4	2,314	154.9	1,531	100.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,468百万円 (△32.2%) 30年3月期第2四半期 2,164百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	171.44	—
30年3月期第2四半期	130.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	124,359	58,096	45.9
30年3月期	120,253	57,009	46.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 57,033百万円 30年3月期 56,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	47.50	—	32.50	80.00
31年3月期	—	47.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.5	4,500	109.9	4,500	84.9	2,800	△7.7	238.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	11,743,587 株	30年3月期	11,743,587 株
31年3月期2Q	25,823 株	30年3月期	25,567 株
31年3月期2Q	11,717,910 株	30年3月期2Q	11,718,284 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資の増加等により緩やかな回復基調が見られました。一方、海外は、中国において個人消費を中心に堅調に推移し、米国では雇用情勢の改善が見られ堅調な企業業績などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。しかし、アジア地域における地政学的リスクが存在し、経済環境は依然として不透明な状況であります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は422億8千3百万円(前年同期比97.0%)となり前年同期を下回りました。損益につきましては、営業利益25億9千万円(前年同期比133.2%)、経常利益30億7千6百万円(前年同期比132.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億8百万円(前年同期比131.2%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

日本の建設用クレーンの需要は、国内では排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減により小型機種が減少し、海外向けは東南アジアを中心に増加しましたが、米国向けが減少しました。油圧ショベル等の国内向けはクローラキャリアが増加したものの、ショベルが排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減が続き大幅に減少し、海外向けはクローラキャリアが増加しました。その他の製品は減少しました。日本の売上高は369億4千万円(前年同期比92.7%)となり、セグメント利益は12億7千4百万円(前年同期比92.7%)となりました。

② 中国

中国の油圧ショベル等の需要は、中国国内のインフラ投資が堅調に推移したことにより増加しました。中国の売上高は70億8千2百万円(前年同期比128.4%)となり、セグメント利益は12億7千2百万円(前年同期比168.5%)となりました。

③ その他

タイの売上高は4億3千3百万円(前年同期は4千4百万円)となり、セグメント損失は1億2千5百万円(前年同期はセグメント損失2億8千1百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内の需要は、排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減により小型機種が減少しました。国内建設用クレーンの売上高は214億8千3百万円(前年同期比95.2%)となりました。海外の需要は、東南アジアを中心に増加しましたが、米国向けが減少しました。海外建設用クレーンの売上高は38億3千9百万円(前年同期比104.1%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は253億2千3百万円(前年同期比96.4%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内の需要は、クローラキャリアが増加しましたが、排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減が続き、ショベルが大幅に減少しました。国内油圧ショベル等の売上高は63億1千8百万円(前年同期比70.7%)となりました。海外の需要は、中国国内のインフラ投資が堅調に推移したことにより増加しました。海外油圧ショベル等の売上高は101億6千2百万円(前年同期比129.9%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は164億8千万円(前年同期比98.3%)となりました。

③ その他

その他の売上高は4億7千8百万円(前年同期比83.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,202億5千3百万円に比べ41億5百万円増加し、1,243億5千9百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少34億7千4百万円、たな卸資産の増加40億6千8百万円及び有形固定資産の増加20億7千4百万円と現金及び預金の増加15億5百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の632億4千4百万円に比べ30億1千8百万円増加し、662億6千3百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少20億5千5百万円、長期借入金の増加20億2千3百万円、電子記録債務の増加19億6千9百万円、支払手形及び買掛金の増加4億7百万円、短期借入金の増加3億5千7百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の570億9百万円に比べ10億8千6百万円増加し、580億9千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加16億2千8百万円と為替換算調整勘定の減少5億3千2百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は195億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億4千9百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、35億4千万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益32億4千6百万円、売上債権の減少30億2千8百万円及び仕入債務の増加24億9千万円の増加要因と、たな卸資産の増加46億2千8百万円及び法人税等の支払額5億9千7百万円の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は80億7千4百万円の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、18億5千8百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出18億5千2百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は5億5千万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、1億7千8百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入43億円及び短期借入金の増加3億7千9百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出43億3千2百万円及び配当金の支払額3億8千1百万円、社債の償還による支出1億9千万円の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は74億6千5百万円の減少)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社の持分法適用関連会社である光陽精機株式会社において、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品を出荷していた事実が判明いたしました。

当該事案の今後の進捗次第では、同社の顧客等への補償費用をはじめとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、通期の連結業績予想に重要な影響を与える場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,410	19,916
受取手形及び売掛金	46,874	43,399
たな卸資産	34,441	38,510
その他	1,034	1,604
貸倒引当金	△3,760	△3,484
流動資産合計	97,000	99,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,066	7,311
機械装置及び運搬具（純額）	2,023	2,447
土地	5,201	5,168
建設仮勘定	880	2,283
その他（純額）	571	607
有形固定資産合計	15,743	17,818
無形固定資産		
無形固定資産	599	679
投資その他の資産		
投資有価証券	2,374	2,241
破産更生債権等	3,934	3,337
繰延税金資産	2,975	2,511
その他	1,009	1,007
貸倒引当金	△3,383	△3,183
投資その他の資産合計	6,910	5,915
固定資産合計	23,253	24,413
資産合計	120,253	124,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,809	10,216
電子記録債務	14,113	16,082
短期借入金	3,757	4,114
1年内償還予定の社債	380	380
1年内返済予定の長期借入金	6,668	4,612
未払法人税等	439	499
賞与引当金	606	693
製品保証引当金	1,358	1,221
その他	2,868	3,265
流動負債合計	40,001	41,086
固定負債		
社債	4,540	4,350
長期借入金	17,867	19,890
退職給付に係る負債	567	590
その他	267	345
固定負債合計	23,242	25,176
負債合計	63,244	66,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	43,382	45,010
自己株式	△37	△38
株主資本合計	53,390	55,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	123
為替換算調整勘定	2,492	1,960
退職給付に係る調整累計額	△84	△68
その他の包括利益累計額合計	2,630	2,015
非支配株主持分	988	1,063
純資産合計	57,009	58,096
負債純資産合計	120,253	124,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	43,599	42,283
売上原価	37,579	35,506
売上総利益	6,019	6,776
販売費及び一般管理費	4,074	4,186
営業利益	1,945	2,590
営業外収益		
受取利息	18	21
割賦販売受取利息	152	112
受取配当金	27	34
持分法による投資利益	8	10
為替差益	153	67
貸倒引当金戻入額	23	140
製品保証引当金戻入額	97	135
その他	88	137
営業外収益合計	570	659
営業外費用		
支払利息	139	113
その他	62	59
営業外費用合計	201	173
経常利益	2,314	3,076
特別利益		
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	60	173
受取補償金	2	—
特別利益合計	72	177
特別損失		
固定資産除却損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	2,387	3,246
法人税、住民税及び事業税	696	651
法人税等調整額	118	477
法人税等合計	814	1,128
四半期純利益	1,572	2,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,531	2,008

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,572	2,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△99
為替換算調整勘定	568	△565
退職給付に係る調整額	15	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	591	△649
四半期包括利益	2,164	1,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,136	1,393
非支配株主に係る四半期包括利益	28	75

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,387	3,246
減価償却費	747	714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△392
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	22
受取利息及び受取配当金	△45	△55
支払利息	139	113
為替差損益(△は益)	△133	53
持分法による投資損益(△は益)	△8	△10
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△91	△81
固定資産売却損益(△は益)	△9	△3
固定資産除却損	—	7
売上債権の増減額(△は増加)	5,355	3,028
破産更生債権等の増減額(△は増加)	31	596
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,541	△4,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,088	2,490
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	△173
前受金の増減額(△は減少)	△122	△3
前渡金の増減額(△は増加)	84	26
未払費用の増減額(△は減少)	13	△13
未収消費税等の増減額(△は増加)	△38	△711
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78	△187
その他	135	47
小計	8,724	4,084
利息及び配当金の受取額	48	56
利息の支払額	△138	△111
法人税等の支払額	△560	△597
法人税等の還付額	—	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,074	3,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△521	△1,852
有形固定資産の売却による収入	1	17
投資有価証券の売却による収入	86	186
無形固定資産の取得による支出	△111	△123
定期預金の預入による支出	—	△411
定期預金の払戻による収入	—	345
関係会社株式の取得による支出	—	△14
その他	△5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△1,858

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,070	379
長期借入れによる収入	—	4,300
長期借入金の返済による支出	△2,470	△4,332
社債の償還による支出	△190	△190
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△557	△381
その他	△177	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,465	△178
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	16,744	18,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,928	19,504

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(当社の持分法適用関連会社である光陽精機株式会社における不適切行為について)

当社の持分法適用関連会社である光陽精機株式会社において、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品を出荷していた事実が判明いたしました。

当該事案の今後の進捗次第では、同社の顧客等への補償費用をはじめとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、通期の連結業績予想に重要な影響を与える場合には速やかに開示してまいります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
外部顧客への売上高	38,039	5,515	44	43,599	—	43,599
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,815	—	—	1,815	△1,815	—
計	39,855	5,515	44	45,414	△1,815	43,599
セグメント利益又は損失(△)	1,375	754	△281	1,848	96	1,945

(注) 1 連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間取引消去126百万円及びセグメント間未実現利益消去△30百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
外部顧客への売上高	34,767	7,081	433	42,283	—	42,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,172	0	—	2,173	△2,173	—
計	36,940	7,082	433	44,456	△2,173	42,283
セグメント利益又は損失(△)	1,274	1,272	△125	2,420	169	2,590

(注) 1 連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去154百万円及びセグメント間未実現利益消去14百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない「その他」に区分されていた連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. の事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。